

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雅司
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営統轄室長 中川路 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営統轄室長 中川路 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	12,090	14,048	16,695
経常利益 (百万円)	2,552	2,605	3,354
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,947	1,919	2,498
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,113	1,756	2,643
純資産額 (百万円)	13,742	15,592	14,273
総資産額 (百万円)	21,332	22,477	21,968
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	190.43	187.09	244.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	190.30	186.76	243.93
自己資本比率 (%)	64.3	69.1	64.8

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.01	56.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の拡大により引き続き堅調に推移しましたが、世界経済は、米中間の貿易摩擦の激化により中国経済の減速が顕著となり、先行きの不透明感が強まっています。

このような経済環境の下、当社グループは「お客様の望む時に、望むモノを、望むコストで」お届けすることに強いこだわりを持ち、「最適配管システムで世界のお客様に感動を」の実現に向けて、これからも全社一丸となって邁進して参ります。

販売面では、当社グループ製品の主要販売先である半導体製造装置市場及び建設機械、工作機械・産業機械市場における受注の拡大により、前年同期の売上高を上回ることが出来ました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は140億48百万円（前年同四半期比16.2%増）となり、営業利益は25億18百万円（同2.7%増）、経常利益は26億5百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億19百万円（同1.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下2事業部を報告セグメントとしております。

（C P事業部）

半導体製造装置及び液晶製造装置市場向け、食品・医療市場向けにクリーンな継手、バルブ、配管ユニット製品等を設計・生産しており、主に半導体製造装置向けの受注増加により、売上高は79億71百万円（前年同四半期比12.0%増）となり、セグメント利益は24億60百万円（同1.5%増）となりました。

（G P事業部）

建設機械、工作機械・産業機械、車両、船舶、化学プラント等の一般産業市場向けの継手、バルブ、配管システム等を設計・生産しており、建設機械向けを中心とした受注の増加により、売上高は61億79百万円（前年同四半期比30.5%増）となり、セグメント利益は16億6百万円（同17.1%増）となりました。

財政状態

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し、224億77百万円となりました。これは、たな卸資産が8億85百万円、有形固定資産が6億51百万円増加した反面、売上債権が11億5百万円減少したことなどによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億10百万円減少し、68億84百万円となりました。これは、長期借入金が6億円、未払金が2億92百万円、未払法人税等が2億82百万円減少した反面、賞与引当金が4億円増加したことなどによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億19百万円増加し、155億92百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益19億19百万円と配当金支払い4億61百万円により、利益剰余金が14億57百万円増加したことなどによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末64.8%から当第3四半期連結会計期間末69.1%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,388円08銭から当第3四半期連結会計期間末1,513円94銭となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	14,000,000	-	1,564	-	618

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,741,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,252,500	102,525	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	102,525	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。
なお、同機構名義の株式に係る議決権の数40個は「議決権の数（個）」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
イハラサイエンス株式会社	東京都港区高輪3丁目11番3号	3,741,600	-	3,741,600	26.73
計	-	3,741,600	-	3,741,600	26.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230	5,478
受取手形及び売掛金	4,282	4,222
電子記録債権	2,067	1,022
商品及び製品	394	626
仕掛品	865	1,227
原材料及び貯蔵品	1,220	1,511
その他	288	272
流動資産合計	14,349	14,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,733	1,680
機械装置及び運搬具（純額）	949	1,019
土地	2,211	2,381
建設仮勘定	196	641
その他（純額）	49	68
有形固定資産合計	5,140	5,791
無形固定資産	405	416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,683	1,328
長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	0	-
繰延税金資産	328	521
その他	53	50
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,073	1,907
固定資産合計	7,619	8,115
資産合計	21,968	22,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,087	941
短期借入金	807	1,002
未払金	644	351
未払法人税等	734	452
賞与引当金	-	400
役員賞与引当金	38	-
その他	246	253
流動負債合計	3,558	3,401
固定負債		
長期借入金	2,287	1,687
退職給付に係る負債	1,386	1,262
長期末払金	233	281
資産除去債務	70	70
長期預り保証金	159	160
その他	-	20
固定負債合計	4,137	3,483
負債合計	7,695	6,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	635	636
利益剰余金	14,593	16,050
自己株式	2,964	2,963
株主資本合計	13,828	15,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	201
為替換算調整勘定	60	41
その他の包括利益累計額合計	409	242
新株予約権	24	46
非支配株主持分	10	14
純資産合計	14,273	15,592
負債純資産合計	21,968	22,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	12,090	14,048
売上原価	8,090	9,774
売上総利益	3,999	4,274
販売費及び一般管理費	1,549	1,755
営業利益	2,450	2,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	33
為替差益	4	40
複合金融商品評価益	52	-
受取保険金	41	-
持分法による投資利益	-	15
その他	35	16
営業外収益合計	160	107
営業外費用		
支払利息	10	10
持分法による投資損失	0	-
支払補償費	39	-
その他	9	8
営業外費用合計	59	19
経常利益	2,552	2,605
特別利益		
負ののれん発生益	136	-
退職給付に係る負債戻入額	-	37
特別利益合計	136	37
税金等調整前四半期純利益	2,688	2,643
法人税、住民税及び事業税	850	847
法人税等調整額	108	127
法人税等合計	741	719
四半期純利益	1,947	1,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,947	1,919

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,947	1,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	148
為替換算調整勘定	-	13
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	165	167
四半期包括利益	2,113	1,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,113	1,752
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	220百万円	287百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	357	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	461	45	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,109	4,734	11,843	246	12,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	0	6	-	6
計	7,115	4,734	11,850	246	12,096
セグメント利益	2,423	1,371	3,795	66	3,862

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,795
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	1,427
棚卸資産の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	2,450

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、南通伊原流体系統科技有限公司の出資持分を取得し、連結子会社になったことにより、負ののれん発生益136百万円を四半期連結損益計算書上に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分していません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,797	6,107	13,905	143	14,048
セグメント間の内部売上 高又は振替高	173	71	245	-	245
計	7,971	6,179	14,150	143	14,293
セグメント利益	2,460	1,606	4,067	45	4,112

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,067
「その他」の区分の利益	45
セグメント間取引消去	18
全社費用（注）	1,575
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	2,518

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	190円43銭	187円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,947	1,919
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (百万円)	1,947	1,919
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,225	10,257
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	190円30銭	186円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百 万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2 月 8 日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大島 充史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。